

議会だより

全国植樹祭記念植樹



令和8年度の 予算決まる

—暮らしと未来への新事業—

議会をもっと身近に 一年4回発行スタート

目次

- P2~3 令和8年度当初予算
P4~5 注目予算 ・ 林業振興費
・ 近永駅周辺賑わい創出事業費
・ 住宅関連事業費
P5 地域通貨“KIHOCA”
P6~8 町政を問う ・ 令和8年3月定例会（抜粋・要約）

議会広報常任委員会

委員長 兵頭 稔
副委員長 今城喜久生
委員 入田 伸介
委員 長尾 慶太

議会HP
QRコード



町債11億円増の 過去最大予算可決

令和8年度の一般会計予算は102億5330万円で、前年度最終予算比10億1060万円の増額となりました。

町債の増加や基金残高の減少が見られる中、増額の主な要因は、森林資源を活用した産業創出を目指す「改質リグニン実証事業」をはじめとする継続事業の推進によるものです。新規事業としては、「まちの駅・近永ふれあい館（仮）」整備に伴う近永駅仮駅舎の設置工事などが計上されました。

特別会計は5会計で32億4214万5千円、公営企業会計は3会計で21億3001万4

産業・駅・住まい 未来へ動く102億

千円となり、全会計を合わせた予算総額は156億2545万9千円となっています。

一方、討論では、周辺地域における住宅施策の不足や中心部への偏重により、地域コミュニティの衰退を懸念する意見も出されました。

町長は、物価高騰や人口減少が進む中、国の交付金も活用しながら住民生活や地域経済を支える施策を進めるとともに、農林業の振興や交流人口の拡大を図り、「人が集い安心して住み続けられるまち」の実現に取り組む方針を示しました。

3月定例会のあらまし

3月定例会は、3月5日から18日までの14日間の会期で開催されました。

一般質問には8人の議員が登壇し、町政の重要課題について活発な議論が行われました。質問では、環境対策や防災、水道、交通、空き家対策、福祉、物価高騰対策など、住民生活に直結する幅広い分野が取り上げられ、人口減少や高齢化が進む中での持続可能なまちづくりや生活基盤の充実について、町の考えがたがえられました。

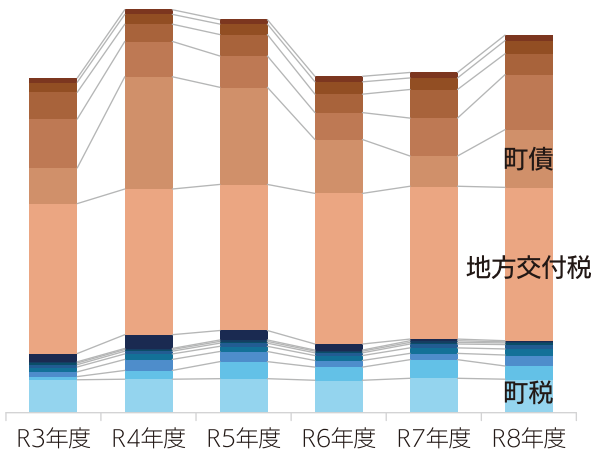
今定例会では、条例の制定1件、改正6件、過疎地域持続的発展計画の策定、指定管理者の指定20件のほか、年度末の調整を主とした補正予算9件、令和8年度の各会計予算など重要な議案を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。



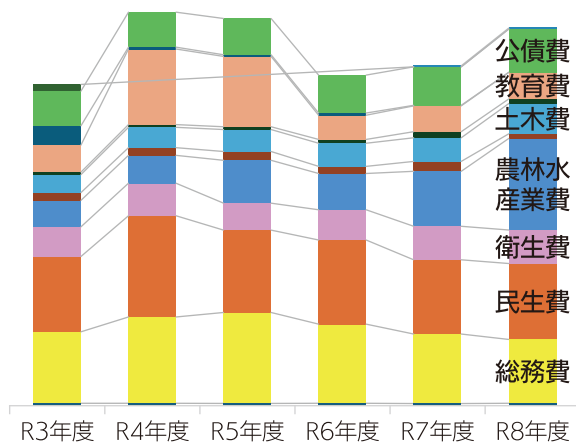
令和8年度 一般会計

歳入と歳出

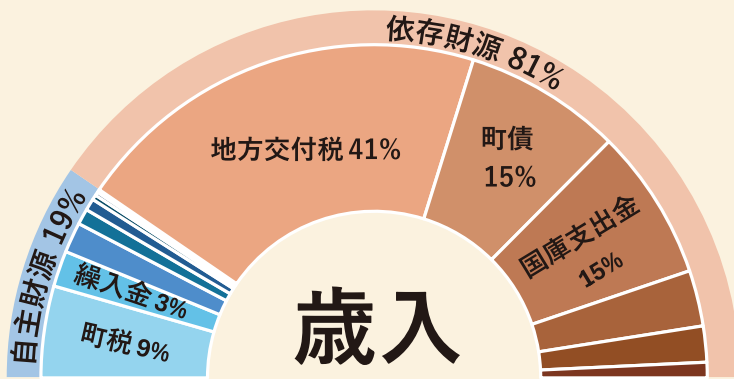
一般会計 歳入推移



一般会計 歳出推移

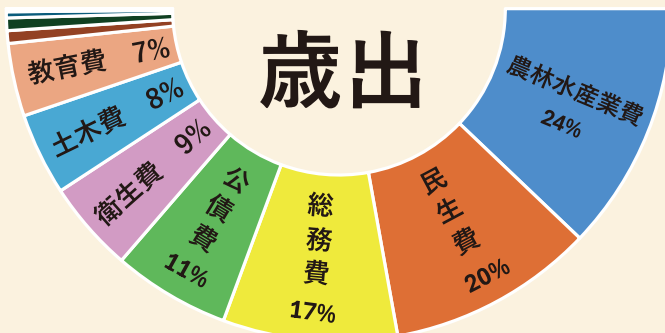


※令和3～6年度は決算書に基づく実績額、令和7～8年度は予算書に基づく見込み額を掲載しています



令和8年度一般会計 102億5330万円

(前年度最終予算比 10億1060万円増)



※骨格予算である前年度当初予算と比較すると27億3370万円(36.4%)増となっている。
10億1060万円は、前年度最終予算との比較になる。

次は注目予算

42億円規模 森林から生まれる新産業

予算

15億8762万3千円

総事業費42億6002万3千円

うち町予算計上額19億9982万3千円

森林資源活用事業は、本町の将来を左右する重要な挑戦である。3月定例会では、令和8年度予算として15億8762万3千円を計上した。スギに含まれる成分から新素材を生み出す「改質リグニン」の実証・量産拠点を誘致し、木材加工やバイオマス発電などを一体的に展開する。これまで用途が限られていた木材資源が、自動車部品や電子部品などに活用される可能性を持ち、地域産業の高度化と雇用(30~50人)の創出が期待される。

一方で、原材料の安定確保や環境対策などの課題もある。多額の公費を投じる以上、町民への丁寧な説明と理解の醸成が不可欠である。将来像「きほくにのこるまち、きおくにのこるまち」の実現に向け、自主財源に乏しい本町にとって新たな収入源となり得る本事業が、持続可能な地域づくりにつながるよう、今後の着実な推進を注視したい。

木が変わる、まちが変わる。

近永駅改修とにぎわい拠点整備

予算

【家屋借り上げ料】

【土地借り上げ料】

【仮駅舎設置工事費】

228万2千円**43万2千円****70万2千円**

既決：設計委託料599万5千円

老朽化した近永駅舎は耐震性や、汲み取り式で男女共用のトイレなど安全面の課題が指摘されている。これを受け、駅舎を撤去し「まちの駅・近永ふれあい館(仮称)」として再整備する計画である。待合スペースや切符販売機能に加え、バリアフリー化や高校生の利用を想定した交流空間の整備が予定されている。

一方、周辺には既存の交流施設等も整備されており、機能の重複や事業規模に対する懸念の声もある。観光拠点とするのか、通勤・通学の利便性向上を重視するのか、役割の明確化と町民への丁寧な説明が求められる。

駅の役割を見つめ直し、地域に必要な拠点へ

町が関わる住宅事業のいまとみらい

令和8年一般会計のうち新たに建設予定の公営住宅関連予算は約1億5800万円。
そのほか、町管理住宅の修繕費用として400万円を計上。

新築公営住宅 (新築)	町管理住宅 修繕費用	一般住宅リフォーム 費用補助金	賃貸共同住宅 整備事業(新築)	移住定住による 空き家改修補助金
1億5800万円 奈良地区 1棟2戸建て×2棟	400万円 既設公営住宅等の 修繕費用	500万円 一般向け20万円×20件 子育て世代50万円×2件	1200万円 1棟3戸建て。 令和5年から始まり5棟目	総額1366万円 サブリース事業や 改修工事補助

※全て予算額は概算

新しい公営住宅は奈良地区に建設予定。また賃貸共同住宅整備事業とは、建設から家賃回収を含めた管理までを全て民間事業者任せの事業であり、補助金である1200万円の町への返済義務はない。民間業者が関わるため立地環境は必然的に町の中心部に偏る傾向がある。

一方で、周辺地域の公営住宅は空室が目立ってきており、要因のひとつは住宅の老朽化による二層の低下などが考えられる。また公営住宅のほとんどは低所得者層向けであり、入居者の所得が上がってくると限度額を超えた所得分は一定額が家賃に上乗せされるため、家賃は上がり続ける。このため町外へ転出する住民もいる。

周辺部の公営住宅に空室が増えているにもかかわらず中心部に住宅を建設する理由は、町が「都市計画マスタープラン」と「立地適正化計画」という国の施策に則って行政を推し進めているためと思われる。急激な人口減少や高齢化を背景として、財政面及び経済面での効率化を図るため、居住区をはじめ医療・福祉施設及び行政や教育施設等をまとめてコンパクトなまちづくりを目指すものであり、本町は近永地区周辺がその該当地区となっている。そのため同地区の人口密度を今後落とさないために、住民の「居住誘導」や各種施設の「都市機能誘導」施策が展開される。人口の自然減や市場原理等で自然淘汰的に住民が中心部に集まることはある程度受け入れざるを得ないが、それとは異なり国が恣意的に集約を進める以上、周辺部への配慮が一層必要になろう。

鬼北町の地域通貨 KIHOCA

キホカ

キホカカードで、町をもっと元気に！



使うほどお得！

実質 約 2%還元!



チャージ時とお支払い時にそれぞれ1%ポイントが付与されます！

チャージで

入金額の

1%

ポイント付与！



+

お買い物・お食事で

支払額の

1%

ポイント付与！



さらにお得！

事業参加で

10~1000ポイント
物価高騰対策による
ポイント付与も！



みんなが
使っています！

登録者 **3466**人
(普及率 **約 44%**)
(3月31日時点)

町内のお店で
使える！

スーパー・飲食店・
ガソリンスタンドなど
使えるお店がどんどん拡大中！

スマホで簡単！

すぐに登録・チャージ。
現金感覚で使えます。
窓口サポートもあります。

議会
として

議会としても、地域内でお金が循環し、町内経済の活性化につながる重要な取り組みと位置づけ、さらなる普及と利便性向上を後押ししていきます。

お問い合わせ

鬼北町役場 企画振興課
☎ 0895-45-1111 (代表)

詳しくはこちら

鬼北町ホームページ
<https://www.town.kihoku.ehime.jp/life/1/1/154/>



おおかわ まさきのぶ
大川 正展

リチウム電池等の回収・周知対策

問 リチウム電池等充電式製品から発生した火災は右肩上がりです。破棄されたりチウム電池の火災も増加している。このような状況を鑑みて、絶縁処理用ビニールテープも配置したリチウム電池等の回収ボックスを設置することが必要と考えるが見解を問う。

答 町民が排出する際の分別表示が分かりにくい。新たな家庭ごみの分別早見表を作成し、分かりやすい分別表示に変更する。回収は専用の回収ボックスを設置するとともに、ショートによる発火を防ぐため絶縁処理用ビニールテープも配置する。排出する際は電池切れの状態にし、絶縁処理をしていただくこと、また既に膨らんで発火の危険が高いものは、役場本庁・日吉支所・各公民館の窓口に直

再 現在、そのステーションは何か所になるか。

答 拠点回収場所は、中央公民館、好藤公民館、愛治公民館、三島公民館、泉公民館、日吉支所、近永南町集会所の7か所となっている。

再 ホームページを見ると令和2年9月以降の周知が十分とは言えない。年に何回も周知すべきでは。

答 御指摘のとおり周知徹底が必要だと思つたので、分別早見表を更新する。

新しいプラスチックごみの開始もあるので、こちらも含めていろいろな媒体を通じて周知を図りたい。



やまもと ひろし
山本 博士

学校給食

問 材料の高騰が続く中で、国支援助の不足分はどうするのか。

答 物価高騰の中で、国が示す児童1人当たり月額5200円を上限とする支援のみでは、現在提供している給食の質や量、必要な栄養バランスを維持することは、大変厳しい状況にある。不足する費用は、町独自の補助金を支出し、令和8年4月以降は小学校給食費の完全無償化を実施していく。

問 いくらぐらい不足するのか。また、物価高騰の中で、現場栄養士や調理員の方々は、給食の質を落とさないように、大変努力をされている。その辺の支援も必要ではないか。

答 小学校の不足分は186万円程度不足する見込みである。現場への支援は今後検討していく。また、学校給食材料費支援として、各道の駅から納入、農業公社から納入という形をとりながら、年間100万円の材料費を補助している。

問 これを機に中学校の給食費を無償化できないか。

答 子育て支援の観点から、中学校についても無償化への期待が寄せられていることは十分承知している。給食費負担軽減事業補助金を継続した上で、国の動向や愛媛県内の他自治体の対応を注視していく。

再 中学校も無償化にできないのであれば、小学校の給食費に町が負担していた83円分を中学校の町負担分78円に加えれば、少しでも保護者の負担が少なくなる。また、小学校316名分と中学校172名分との144名の差がある分は、質の向上に使用されてはどうか。

答 なるべく早く予算化しても良いのではないかなと思つてい



給食献立(例)

- ・ごはん
- ・イワシの梅煮
- ・牛乳
- ・酢の物(キャベツ・ワカメ・キュウリ)
- ・大根の味噌汁(大根・人参・油揚げ・キノコ)



なかやま さだのり
中山 定則

町内交通ネットワークの整備策

問 三間インターに通じる愛媛県道57号広見・三間・宇和島線などの県道の整備を強く要望できないか。

答 県道57号広見・三間・宇和島線は、改良率が100%の路線である。改良要望は、未改良部分を優先的に要望しており、現在は、下鍵山松野線及び節安下鍵山線の未改良部分を要望して工事を行っている。

再 県道57号線は、国道に比較してかなり幅員が不足していると思うので、100%ということでは要望ができませんが、要望をいただきたい。

答 県道57号線は、昭和46年で、その時の道路構造令に当てはまるような基準で改良率が100%であるという判断をしている。しかし、カーブが多いとか、幅員が狭く感じるというところが、危険であると判断して、要望が多いのであれば、管理者の県の方に要望する。舗装は、随時、悪いところを現在

要望している。さらにまだ喫緊に悪いところがあれば、県の方に伝える。

鬼北町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

問 認知症サポーターの養成数の目標値を達成できているか。

答 令和8年2月末現在のサポーター養成数は、延べ累計2912人であり、総人口に占めるサポーターの割合は32.5%で、県内2位と高い状況である。

問 令和6年度は目標値140人に対し実績210人、令和7年度は、2月末現在で目標値150人に対し、実績126人となっている。3月に実施予定であるものも含めると、160人の実績となる見込みとなっており、目標は達成できる見込みである。

問 介護に役立つ情報マップ（鬼北町認知症ケアパス）は、町ホームページから入手できるが、どのようにして周知しているか。

答 介護に役立つ情報マップは、令和7年10月にホームページに掲載後、利用者や家族の支援に役立てていただくために、町内の医療機関、介護サービス事業所等72事業所が登録する鬼北町地域福祉

ネットワークファイナンスリンクプログラムを通じて周知を図っている。また、情報マップを紹介するチラシを作成し、敬老行事の仕出し弁当約3000人分とともに配布し、周知に努めている。



認知症ケアパス



いのうえ ひろし
井上 博

上水道及び農業用水

問 水道・農業用水の漏水対策は。

答 使用量を減らす需要抑制に重点を置いている。具体的には老朽配水管の更新、漏水調査の実施及び修理を行っている。

消火設備の維持管理

問 消火栓は、町内に何か所あるのか。

答 659基ある。

問 設置場所の点検は、誰が行っているか。

答 地元消防団が6月、12月に点検を行っている。

問 地区ごとの消火栓の取り扱いや放水訓練はどのように行っているか。

答 毎年、地元消防団が通水点検を行っている。



紙面の都合により、一部議員の一般質問は、次号に掲載予定です。



いまじょう 喜久生 今城 喜久生

空き家から受ける被害

問 高齢化と人口減少で空き家が増えている。空き家が放置状態になり、樹木、竹、雑草やかずらが在住の家屋の敷地に入り込んで被害を与える事態になっている。これはあるべき姿なのか。

答 空き家に関する相談があった場合は、現地の状況を確認して管理者に現状写真や空き家の適切な管理についての文書を送付しているが、それでも対処してもらえない人もいる。なおかつ、所有者と連絡がつかない、折り返しもないということも多々ある。その場合は行政が手を出すことができない。

問 被害者側から打つ手はないのか。

答 管理者が不明な場合は伐採できるが、費用と労力が掛かる。地権者が判っているのに、連絡のつかない場合は、行政の手出しができない。今のところ、被害者側で、樹木の伐採や草刈りをしてもらうしかない。

再 被害者側で勝手に実施して良いわけではないので、そ

のルールを作るべきでは。そうすれば集落の人の手や近隣の人の助けで最小限の防御ができるのではないかと。

答 意見を踏まえて再度、良い方向を考える。



ひょうどう みのる 兵頭 稔

水道事業

問 耐震化・改築・更新関係の令和7年度水道事業会計補正予算で耐震化設計等委託料3260万円が提示されたが、その施設は何年に開設されたのか。

答 耐震化の対象となる施設は、2号水源導水管が昭和55年4月、近永浄水場が昭和48年4月、新広見浄水場が55年4月に供用開始になっている。

再 3か所の説明がありました。だが、他には同じような施設はないか。

答 ほかの地区においても、耐震化工事を実施しなければならぬが、一番古い施設から順に着手している状況である。

再 この設計委託料から計算すると、最終的に3億から6億円の工事費になると思われる

が、現在19億円の企業債があり、8年度にこの工事を実施すれば、企業債が多くなり、現在の水道料金では経営が維持できなくなるとか。

答 この設計委託料は、工事費を算出するための委託料なので、現時点でいくらと言ったことではない。

問 日吉地区の水道工事において、空き家、空き地にも配管工事が実施されているがその工事は必要か。

答 所有者の使用意向確認をいたした箇所だけ工事を行っている。

物価高騰対応重点支援 地方交付金

問 重点支援地方交付金の支給は、7年度中に支給されるべきだと解釈されるが、なぜ8年度にずれ込むのか。

答 交付金を財源とした事業のうち、水道料金の減免、E-FOCAポイント事業、商品券事業、これらの事業については、翌年度への繰越事業として3月補正予算に計上したところである。商品券事業は、1月の臨時会において説明、委託予定先の意向や業務状況を勘案し、7月頃実施を予定している。原則と

して当該年度に実施することが望ましいと認識しているが、重点支援地方交付金の趣旨である家計支援と地域経済対策の双方に資する事業として取り組むことにした。

外国人実習生の受け入れ

問 鬼北町森林資源活用事業の要員確保に外国人労働者の受け入れは考えられるか。

答 本町が推進しているこの事業は、初年度から徐々に要員を増やし、最終的に30名から50名規模の雇用を見込んでおり、地域住民の雇用機会の拡大や若年層の定住促進、地域経済の活性化を図ることとしている。外国人実習生の受け入れは、人材の確保や安定的な操業体制の構築を図る上で一つの選択肢と考えている。

編集後記

議会だよりは、できるだけ早く町民の皆さんに情報をお知らせするため、本号から年4回発行することになりました。

議会広報常任委員長

兵頭 稔